

平成 21 年 3 月 23 日

受益者の皆様へ

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

**「東京海上 Rogge 世界債券分散ファンド（毎月決算型）（愛称：「賢者の扉」）」
の収益分配金についてのお知らせ**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「東京海上 Rogge 世界債券分散ファンド（毎月決算型）（愛称：「賢者の扉」）」は、平成 21 年 3 月 23 日（月）に第 23 期決算を迎え、下記の通り収益分配を行いました。

今後も運用成果の向上に努めてまいりますので、何卒、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

1. 決算日	平成 21 年 3 月 23 日（月）
2. 決算期	第 23 期
3. 分配金（1 万口当たり）	45 円（税込み）
4. お支払等について	原則として決算日から 5 営業日目までにお支払いを開始します。

お手取金額、お支払方法等、詳細につきましては販売会社にお問合せ下さい。

以上

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。■当資料の内容はあくまで作成日時点のものであり、将来変更される可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」といいます。)をお申込みされるご投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

当ファンドは、主に外国の公社債に投資する3つの投資信託証券を主要投資対象としますので、これら組入れ資産の価格下落等により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

記

当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に外国の公社債に投資する3つの投資信託証券を主要投資対象としますので、実質的に組入れている公社債の値下がりによる各投資信託証券の価格下落等により、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「信用リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」「流動性リスク」等があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

当ファンドに係る手数料等について

申込手数料

お申込み受付日の翌営業日の基準価額に 3.15% (税抜 3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にご確認ください。

換金(解約)手数料

当ファンドには換金(解約)手数料はありません。

信託財産留保額

当ファンドには信託財産留保額はありません。

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.99225% (税抜 0.945%) の率を乗じて得た額とします。

<参考情報>

当ファンドの信託報酬のほかに当ファンドが投資対象とする投資信託証券についても信託報酬等がかかります。投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬について委託会社が試算した本書作成日現在の概算値は年率 1.41% (税込) 程度となります。(各投資信託証券に 3 分の 1 ずつ投資した場合)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬(本書作成日現在)

投資信託証券の名称	信託報酬率(年率)
東京海上 Rogge 世界国債マザーファンド	信託報酬はありません
東京海上 Rogge コーポレート・ボンド・ファンド	0.60% (上限) (注)
東京海上 Rogge エマージング・ボンド・ファンド	0.64% (上限) (注)

(注)運用報酬の他、監査報酬、法的費用等が含まれています。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用

ファンドの純資産総額に対し、年 0.04725% (税抜 0.045%) を乗じて得た額とします。ただし、年 47.25 万円(税抜 45 万円)を上限とします。

その他の費用

- 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
- 外国における資産の保管等に要する費用
- 立替金の利息
- 借入金の利息
- 信託事務等に要する諸費用 等

上記「その他の費用」には組入投資信託証券においてかかる費用も含まれており、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。

「その他の費用」は実際の取引等に応じて決まる費用であるため、その金額を事前に表示することはできません。同じくそれらを含む手数料等の合計金額についても、同様に事前に表示することはできません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」をご覧ください。

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメント投信（株）がファンドの商品性格および運用状況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の利回りを保証するものではありません。
- 投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります）に投資をしますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 証券会社以外で購入した投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

販売会社

投資信託説明書（交付目論見書）のご提供、募集・販売の取扱い、一部解約事務および収益分配金・償還金の支払等を行います。

東京海上日動火災保険株式会社

登録金融機関であり（登録番号：関東財務局長（登金）第135号）、加入協会等は日本証券業協会、社団法人日本損害保険協会です。

委託会社

信託財産の運用指図等を行います。

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

商号等 : 東京海上アセットマネジメント投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会 : 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会